

補聴器 より聞き取りやすく

「ヒアリンググループ」拡大

補聴器を使う難聴者を支える機器「ヒアリンググループ」の設置が、各地の公共施設などで広がっている。雑音が入らず、より聞き取りやすくなるもので、これまでも磁気誘導ループなどの名が使われてきたが、普及せず、存在を知らない難聴者も多い。昨年施行の障害者差別解消法などをきっかけに、難聴者団体などが認知度向上に力を入れている。

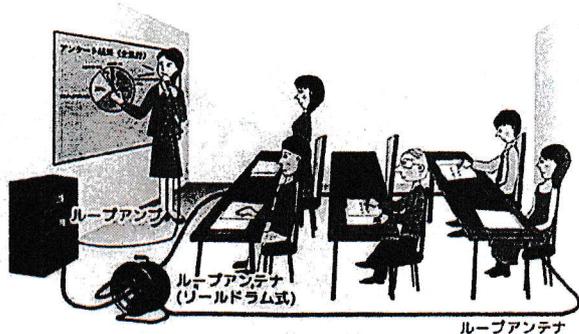
(藤本綾子)



Hearing Loop

ヒアリンググループマーク

NPO法人「京都市中途失聴・難聴者協会」副理事長の中川浩さん(56)は会議などでヒアリンググループを日常的に利用している。約30年前、難聴者団体の会合で初めて使った。「耳元で話しているよう



ループアンテナ (ソールドラム式) ループアンテナ

会議室などに設置できる携帯型ヒアリンググループの仕組み (ソナール提供)

で、あまりにはっきり聞こえないのでびくびくりしたと語る。ヒアリンググループは、マイクの音を、ループ(輪っか)状のアンテナを通じて磁気に変える。それを補聴器が受信し、難聴者は音声として聞くことができる。雑音などが入らず、必要な音だけが伝わるため、コンサートや会議などで使われている。

床下にループを埋め込む常



京都市が設置したカウナー型のヒアリンググループ。補聴器が対応していない人も受信機を耳に当てると聞える (京都市役所で)

公共施設に設置加速 民間レンタルも

設置のほか、会議室などに持ち運びできる携帯型、窓口などで使える小さなカウナー型がある。

利用には、「T(テレホンコイル)モード」の設定がある補聴器が必要。ただ、ヒアリンググループを設置している施設の多くで専用受信機を用意しており、Tモードに対応していない補聴器の人も利用できる。

軽度・中度の難聴者は障害者認定を受けないため、支援が遅れてきた。だが、昨年、障害者差別解消法が施行。障害者手帳を持つ人だけでなく、障害や難病などによって日常生活に制限を受ける人らを対象としており、それをきっかけに、ヒアリンググループを設置する自治体も増えてきた。

京都市は昨年、本庁舎や区役所、支所など計16か所に設置した。価格は1個約6万円。徳島県も昨年、無料貸し出しを開始。結婚式会場に設置し、聞こえづらい高齢者が「孫の晴れの日を楽しめた」と喜んだという。

今年3月に開庁した和歌山県新宮市の新庁舎や、堺市が建設中の市民芸術文化ホール

にも導入されるなど新しい施設への設置も定着しつつある。ヒアリンググループメーカーのソナール(京都市)によると、講演会のレンタルなど、民間施設での利用も増えている。

だが、難聴者のニーズが高い交通機関や医療機関での普及はまたこれから。駅のホームやタクシー内などにも設置されている欧米に比べると遅れているという。

厚生労働省によると聴覚・平衡機能障害の認定を受ける人は国内で約45万人いる。だが、日本補聴器工業会(東京)は、軽度や中度の難聴者も含めた補聴器使用者は約200万人にのぼると推計する。

高齢化により、さらに増加が予想されるが、軽度・中度の難聴者への支援は、一部の自治体で補聴器の費用を助成しているだけで、十分とはいえない。

全日本難聴者・中途失聴者団体連合会(東京)の佐野昇事務局長は「聞こえづらくなった高齢者が自宅に引きこもりがちな恐れもある」と懸念する。同会は2014年に設置施設に掲示する「ヒアリンググループマーク」を作成し、普及に力を入れる。

難聴者の支援に取り組む東京工業大教授の中村健太郎さん(音響工学)は「難聴の人の多くが聞こえづらい現状を諦めているが、ヒアリンググループを使うことで様々な社会的な活動に参加できる。設置施設のマップの作成など、活用を進めることが認知度向上につながる。2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは海外から多くの難聴者が訪れることも予想され、整備を急ぐべきだ」と話す。